

四半期報告書

(第56期第2四半期)

アルメタックス株式会社

E 0 1 3 2 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 村 治 俊 哉

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部管掌 生 川 聖 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【電話番号】 (06)6440—3838(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部管掌 生 川 聖 一

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 累計期間	第55期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,367,797	5,375,138	11,065,400
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	21,533	83,221	△38,879
四半期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	8,009	79,223	△78,370
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,160,418	2,160,418	2,160,418
発行済株式総数 (千株)	11,912	11,912	11,912
純資産額 (千円)	9,179,908	9,156,881	9,002,497
総資産額 (千円)	11,601,401	11,682,272	11,455,123
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	0.78	7.69	△7.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	79.1	78.4	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,448	191,344	281,998
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,380	△22,129	△319,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△62,078	△61,810	△123,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,353,638	1,242,901	1,135,496

回次	第55期 第2四半期 会計期間	第56期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△0.00	2.96

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間における、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における国内住宅建材市場は、住宅ローン金利は引き続き低水準であるものの投資マインドの低下が継続し、新設住宅着工戸数が弱含みで推移して、本格的な市場の回復を見るにはいたりませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高につきましては、主力製品である新設戸建住宅用建材及びリフォーム用住宅建材は、消費税増税にともなう駆け込み受注が見受けられましたが大きな影響はなく、全体では低調に推移して前年同期並みの結果となりました。しかしながら、収益につきましては、総費用の削減並びに生産性の改善に取り組んだ結果、前年同期に比べ改善し、黒字化となりました。また、投資有価証券のうち無配当株式の一部及び前期に減損処理したガラス生産設備の一部をそれぞれ売却したことにより、合わせて特別利益3千8百万円を計上いたしました。

その結果、売上高につきましては、53億7千5百万円（前年同期は53億6千7百万円、0.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益で1千万円（前年同期は営業損失4千8百万円）、経常利益で8千3百万円（前年同期は2千1百万円、286.5%増）、四半期純利益は7千9百万円（前年同期は8百万円、889.2%増）となりました。

資産合計は、前事業年度末に比べて2億2千7百万円増加し、116億8千2百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が1億7百万円増加したこと、市場価格が前事業年度末に比べ大きく上昇したことにより投資有価証券及び関係会社株式の評価が1億7千3百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて7千2百万円増加し、25億2千5百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が4千5百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億5千4百万円増加し、91億5千6百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が1億3千7百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期に比べ1億1千万円減少して12億4千2百万円となりました。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金や設備資金等は、自己資金による調達を基本としており、その資金の源泉は営業活動によるキャッシュ・フローであります。また、余剰資金は、現預金で保有するほか投資有価証券等により運用しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に税引前四半期純利益が1億3百万円増加したこと、仕入債務が6千8百万円増加したこと、売上債権が2億2千万円増加したこと等により8千8百万円減少し、1億9千1百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、主に有形固定資産の取得による支出が4千万円減少したこと、無形固定資産の取得による支出が2千7百万円減少したこと、投資有価証券の売却による収入5千万円を計上したこと等により1億3千8百万円増加し、△2千2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し、ほとんど増減がなく、△6千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費は5千4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,912,515	11,912,515	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,912,515	11,912,515	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	11,912,515	—	2,160,418	—	2,233,785

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,740	36.30
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	703	6.83
アルメタックス従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号 梅田スカイビルタワーウエスト20階	421	4.09
遠山 和子	神奈川県横須賀市	300	2.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	121	1.18
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	121	1.18
石川 晋	兵庫県宝塚市	114	1.11
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93	100	0.97
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	100	0.97
千原 美由紀	三重県四日市市	93	0.91
計	—	5,816	56.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,607千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.49%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,289,100	102,891	—
単元未満株式	普通株式 16,115	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,912,515	—	—
総株主の議決権	—	102,891	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区 大淀中1丁目1番30号	1,607,300	—	1,607,300	13.49
計	—	1,607,300	—	1,607,300	13.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,496	1,242,901
受取手形及び売掛金	※1 1,219,617	1,190,277
電子記録債権	※1 2,351,057	2,419,213
商品及び製品	153,311	143,892
仕掛品	20,032	14,718
原材料及び貯蔵品	486,526	500,992
その他	244,350	232,166
貸倒引当金	△3,040	△3,067
流動資産合計	5,607,352	5,741,094
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	932,587	904,066
土地	1,494,351	1,494,351
その他（純額）	684,082	615,256
有形固定資産合計	3,111,021	3,013,673
無形固定資産	127,991	146,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,116	1,495,702
関係会社株式	1,004,978	1,165,709
その他	128,810	127,777
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	2,608,757	2,781,040
固定資産合計	5,847,770	5,941,177
資産合計	11,455,123	11,682,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,346,468	1,391,522
未払法人税等	22,879	31,558
賞与引当金	160,500	160,800
製品保証引当金	43,372	27,526
その他	348,532	292,115
流動負債合計	1,921,753	1,903,523
固定負債		
退職給付引当金	163,641	166,832
その他	367,231	455,034
固定負債合計	530,873	621,867
負債合計	2,452,626	2,525,391

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,575	2,584,575
利益剰余金	3,836,224	3,853,616
自己株式	△399,099	△399,136
株主資本合計	8,182,119	8,199,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900,200	1,037,230
土地再評価差額金	△79,822	△79,822
評価・換算差額等合計	820,377	957,407
純資産合計	9,002,497	9,156,881
負債純資産合計	11,455,123	11,682,272

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	5,367,797	5,375,138
売上原価	4,512,177	4,459,255
売上総利益	855,619	915,883
販売費及び一般管理費	※1 904,614	※1 904,893
営業利益又は営業損失(△)	△48,995	10,990
営業外収益		
受取利息	130	71
受取配当金	59,862	65,294
仕入割引	4,031	3,355
その他	7,151	4,636
営業外収益合計	71,175	73,358
営業外費用		
売上割引	571	571
その他	75	555
営業外費用合計	646	1,127
経常利益	21,533	83,221
特別利益		
固定資産売却益	365	12,590
投資有価証券売却益	-	26,102
特別利益合計	365	38,692
特別損失		
固定資産除却損	4,229	807
特別損失合計	4,229	807
税引前四半期純利益	17,669	121,106
法人税、住民税及び事業税	8,855	14,500
法人税等調整額	804	27,383
法人税等合計	9,660	41,883
四半期純利益	8,009	79,223

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	17,669	121,106
減価償却費	167,409	152,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	300
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,131	△15,845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,545	3,191
受取利息及び受取配当金	△59,992	△65,366
固定資産売却損益 (△は益)	△365	△12,590
固定資産除却損	4,229	807
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△26,102
売上債権の増減額 (△は増加)	203,847	△16,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,156	267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,588	△11,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,110	12,791
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,024	22,114
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,049	△89,553
その他	2,718	4,205
小計	245,887	79,873
利息及び配当金の受取額	59,997	65,372
法人税等の支払額	△26,436	△9,478
法人税等の還付額	-	55,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,448	191,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,575	△41,038
有形固定資産の売却による収入	641	10,376
無形固定資産の取得による支出	△68,376	△41,018
固定資産の除却による支出	△4,215	△1,170
投資有価証券の売却による収入	-	50,235
関係会社株式の取得による支出	△4,871	-
その他の収入	380	486
その他の支出	△2,363	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,380	△22,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△61,744	△61,772
自己株式の取得による支出	△6	△37
その他の支出	△328	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,078	△61,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,989	107,404
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,648	1,135,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,353,638	※1 1,242,901

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,396千円	一千円
電子記録債権	8,058	—
支払手形	148,341	—

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運搬費	215,978千円	209,986千円
役員報酬	63,900	74,400
給料及び手当	223,256	222,927
賞与引当金繰入額	50,154	49,670
法定福利費	45,466	43,493
賃借料	46,318	49,942
研究開発費	53,431	54,465
支払手数料	51,997	57,869

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の残高と同額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,831	6	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	61,831	6	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	61,831	6	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	61,830	6	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

セグメント情報については、住宅建材部門の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
1株当たり四半期純利益	0.78円	1株当たり四半期純利益	7.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	8,009	79,223
普通株式に係る四半期純利益(千円)	8,009	79,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,305	10,305
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前事業年度末からの重要な変動がある場合の概要	潜在株式はありません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 61,830千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

アルメタックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 田 秀 樹		印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルメタックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アルメタックス株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【会社名】 アルメタックス株式会社

【英訳名】 ALMETAX MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 村 治 俊 哉

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中1丁目1番30号

【縦覧に供する場所】 アルメタックス株式会社 東京支店
(東京都新宿区西新宿8丁目14番24号 西新宿KFビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 社長執行役員村治俊哉は、当社の第56期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。